

敬老年金復活を 議員提案

議会に出席すると
1日7000円

自・公・社民など44人は否決しながら費用弁償は温存!!

日本共産党市議団は、6月議会で、市議選の公約だった「敬老年金復活」をはじめ、「市長など常勤特別職の退職手当の大幅削減」「市議会議員の議会出席時の1日7000円の費用弁償の廃止」など4つの議案を提案し、ムダをけずり暮らし・福祉をまもるためにがんばりました。



「せめて低所得者だけでも

敬老年金の復活を！」の願いにこたえて

敬老年金支給条例を提案

国民年金の受給者は5万5千人。年金の月額平均は約4万1千円です。また無年金者も増えています。市が現在、実施している長寿祝い金の支給対象者をのぞいて、市民税非課税の高齢者を対象に、70歳から74歳まで月額6000円、76歳～89歳まで8400円、91歳以上は12000円を提案。

市議選前の昨年3月議会の代表質問では「...やむなしの声がかかる一方ありがたい制度で助かっていたとの声も聞かれる...」（自民）、「生活保護世帯に準ずる所得層への対策を求める」（公明）などと主張していたのに、わが党以外の厚生常任委員は「制度の役割は終えた」と反対。

市長など常勤特別職の退職手当削減を提案

6人分総額8620万円 ↓ 1657万円に

4年間で表1の退職手当が支給されます。わが党は、国の常勤特別職の退職手当が「一般職員に準じる」となっていることから市の職員と同じように「給与月額×在職年数」にするよう提案をしました（表2）。敬老年金廃止、出産祝い品の制度廃止、そして障害者施策に所得制限を導入しようとしています。市民の施策を削る前に、まず、市民からみれば異常に高すぎる退職手当を削るべきではないでしょうか。

総務常任委員会の発言から：
社民 ■ 極めて高いわけではない。議員から出すべき提案ではない。
新市民クラブ ■ 市長は公務員から見えにくい。市長は公務員と見えない。市長は選挙で選ばれたので公務員とは違う。助役・収入役も一般公務員とは違う。市民が見えない部分を議員が評価する必要がある。

	表1 現在の退職手当	表2 議員団提案の退職手当
市長	3,429万円	453万円
助役	1,737万円	362万円
収入役	1,053万円	325万円
水道事業管理者	951万円	317万円
教育長	951万円	317万円
常勤監査委員	497万円	207万円

「行革」がさげばれるなか議員自らにかかわる経費を「聖域」にすることは許されない!

市民の常識とかけ離れた議会出席時の費用弁償は廃止を!!

議員報酬は月額6万1千円。また調査研究のため、月額10万円が政務調査費として会派に支給されています。1日7000円の費用弁償は、議会出席にかかる交通費などとして支給されてきました。交通費は政務調査費で支給が可能ですし、議会に出席することは議員本来の仕事です。年間一人当たり約34万円。平成17年度予算で1648万円にもなります。当然、廃止をすべきものです。

総務常任委員会の発言から
自民 ■ 費用弁償の根拠に、日当・交通費が含まれると考える。市民感情どうこうというのは納得できない。論議していく必要があるだろう。
社民 ■ 執行部が提案すべきもので議員が提案すべきものではない。一律7000円は問題だが、なくすのは市域が広がったので交通費の差が出て反対に差が出る。
大分市政クラブ ■ 7000円が高いか低いかの論議は必要だが、市域が広がったのでなくすのはどうか。
新市民クラブ ■ 報酬・政務調査費・費用弁償の役割は違うと思う。通勤手当は市職員も認められている。
公明 ■ 行革は大切。額について他市の例もあり議会で議論すべき

日本共産党大分市議団は、議会出席時の費用弁償受け取りを辞退します!!

6月29日、私たちは議長に対し、費用弁償の受け取りを6月議会分から辞退することを表明し、議長には廃止にむけて努力されるよう申し入れしました。費用弁償は、条例に基づく支給のため、受け取らなければ市に返還され、公職選挙法で禁止されている寄付行為にあたるのではないかと見られていました。しかし、堺市などで、「供託する方法」もとられていたことなどが判明したことから、辞退することを決定しました。
4人の受け取り辞退金額は6月議会で、22万4千円（一人当たり5万6千円）年間約136万円になります。



6月29日、議長へ受けとり辞退を申し入れ

	行先	大分市議会から参加	旅費(1人分)	仕度料
全国市議会議長会議	フランス・デンマーク・ドイツ 10日間(6/29~7/8)	1人	648,000円	43,120円 691,120円
九州市議会議長会議	ドイツ・フランス・スイス 10日間(10/5~10/14)	7人	595,000円	(未定) 4,165,000円
17年度	海外行政視察予算		13,262,000円	
16年度	海外行政視察(3名)		2,125,820円	

今、高い費用(税金)を使って海外視察が必要でしょうか?日本共産党は「海外視察は、自粛すべき」を貫いています!

全国市議会議長会主催の海外行政調査団に1人、九州市議会議長会主催の欧州視察研修団に7人参加が6月議会で決定しました(わが党議員団は反対)。いま、高い費用を使って海外を視察する必要があるのでしょうか。国内視察でも優れた施策を学ぶことはできます。みなさんはどう思われますか?ご意見をお寄せください。

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695(直通)
E-mail: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2005年6月議会報告

釘宮市政の「行政改革」アクションプラン 暮らし・教育犠牲でいいのでしょうか？

釘宮市長は、6月市議会で、今後の「行政改革」の基本的考えと、8年間で約500名(約13%)の職員数を削減することなど、業務執行方式の見直しについてを発表しました。

(主な内容)

1 ゴミ収集運搬・処分業務の民間委託

- 2005年度、佐野清掃センター清掃工場運転業務の民間委託
- 2006年度、資源ゴミ収集(「古紙・布」)の民間委託
- 2007年度、資源ゴミ収集(「缶・ビン」「ペットボトル」「その他プラスチック製容器包装」)の民間委託など
- 2008年度、福宗清掃工場運転業務の民間委託、市内中心部等特定地域におけるゴミ収集の民間委託

2 学校給食業務の見直し(2008年度~2013年度)

①5ヶ所の共同調理場を2ヶ所へ再編する。

現在	将来
上野共同調理場(3470食)	上野共同調理場の建て替え時に佐賀関と一緒にする。 場所は未確定
佐賀関共同調理場(776食)	
植田共同調理場(2456食)	1施設に 民間委託へ
明野共同調理場(3305食)	
野津原共同調理場(373食)	

※自校方式の中学校給食(鶴崎・大東・東陽・戸次・吉野・竹中・判田・大在・坂ノ市の9校、4,589食)も、2施設へ統合する。

②自校方式の学校給食は、臨時職員を一層増やす。

3 市立幼稚園の統廃合

市立幼稚園教育振興計画の第2期計画(2004年~2008年)

- 統廃合の基準は、園児数の減少で2004年以降2年連続して1学級となり、さらに第2期の期間中に1年間でも1学級になった園。
- 04年~05年の2年間連続して1学級になった8園(住吉、八幡、森岡、賀来、三佐、鶴崎、丹生、坂ノ市)これらの園は06年~08年度までの間に1年間でも1学級になれば統廃合の対象となる。
- 大道幼稚園は道路計画区域内であることから、既に候補園とする方針が示されている。

4 公の施設の維持管理の見直し

清心園の民間委託や、市営住宅の指定管理者制度の導入など。

☆市営住宅の指定管理者には不動産業が参入する予定となっており、個人情報保護の観点から危惧する声もあがっています。

みなさんのご意見をお聞かせ下さい!



<http://www.jcp-oitasigidan.com/>

ホームページ開設しました!!

一般質問



大久保 八太 議員

「ばいじん公害」の抜本的改革を!

3月議会に続いて、新日鐵の「ばいじん公害」対策について質問しました。気管支炎がなかなかよくならないで困っている高齢者や、子どもがぜんそくで心配している若い主婦の声を紹介して、市が企業に対する姿勢があまいことをきびしく批判。ばいじん公害が改善されていない要因は何か、とただ



福間 健治 議員

業務委託入札の見直しを

業務委託の入札について、大分市が発注している清掃業務委託などについて、大分市美術館などに3施設の調査をもとに、入札の公平性、競争性、透明性をたかめる観点から、現課対応ではなく、専門家も入れたチェック機関を設置することを提案しました。総務部長は「入札にかかわる総合調整機能やチェック機能の強化



小手川 恵 議員

保育園に入れぬ!認可外保育園の活用も!

大分市では、この5年間、入園申し込みをして入れない子どもたちは毎年500人を上回っています。認可保育園を増やすことを求めました。また、今年から指導監督基準に達した認可外の保育施設には証明書が出されることになり、現在9園に発行されています。証明書発行の認可外保育施設を待機児童解消に利用することも求めました。乳幼児期の子どもの育



広次 忠彦 議員

産廃場「今後も職権で展開調査」

環境部長答弁

広次忠彦議員は、汚水流出などで、周辺住民の不安が続いている舟平の産廃処分場への搬入廃棄物の徹底した調査を要求しました。環境部長は、展開調査で、木くず、紙くずなどが3%程度混入していることを明らかにし、今後も職権で抜き打ちの展開調査をおこない、違法投棄を排除していく考えを明らかにしました。また「水源地へ

